

環境配慮型製品の 国際展開に向けて

国際展開の取組への業界からのニーズ

準備会合からのニーズ

国際展開に関するニーズ

- 国際展開・支援は進めるべき
- 対象地域、対象分野の特定
- 情報収集

環境ラベル全体に共通するニーズ

- 基準書の解釈(言語の壁)
- 基準策定段階からの参画

タイプ I 環境ラベルに関するニーズ

- 基準の整合・調和
- 監査の効率化
- 審査期間の短縮
- 申請書の記入方法
- 相互認証国の拡大
- 相互認証分野の拡大

グリーン公共調達に関するニーズ

- 製品流通経路が分かりにくい

連携に関する意見

- 海外の現地組織との連携

プラットフォームの運営に関する意見

- タイムリーな動き
- 業種別ワーキンググループの設置

その他

- 「素材・原材料」の品目の海外支援

国際調和・整合化に向けた方向性の検討と検討体制の確立

国際展開への課題および方向性

課題

新興国における
グリーン市場の
未発達・未成熟

海外の環境ラベル
基準の違い

環境ラベルごとの
監査方法の違いに
よる非効率さ

グリーン購入法とエコ
マークが存在する
という国内の基準の
分かりにくさ

※現状では特にプリンタ関連の課題だが、
グリーン購入の進展により他の分野でも同
様な課題となることが懸念される

取組の方向性

GPP導入を促し環境
配慮型製品の流通を
促進する。

各国の環境ラベル等の基
準の調和化を推進する。

国内の基準の整合
(国内のグリーン購
入の普及にも寄与)

具体的な取組

国際会議等への参加し
、日本のグリーン購入
の取組の情報提供

国際的な環境ラベル
間の相互認証の推進

基準の改定にあたっ
て整合性を考慮した
基準改定スケジュー
ルの調整

IGPNを通じた、日本の
ノウハウを生かした調
達者の育成

国際展開の取組の方向性

グリーン公共調達の基準

日本

基準の調和化

欧・米・亜・中・韓

①国内整合化

|| もしくは •||

環境ラベルの基準

国内環境ラベル
(エコマーク)

②相互認証

海外環境ラベル

①日本国内でのグリーン公共調達（GPP）と環境ラベルとの整合化

- ※海外の場合、原則的には環境ラベルの基準を満たすことでグリーン公共調達の基準を満たしている
- ※日本の場合、エコマーク等のグリーン調達に関連する基準との整合化が必要

②エコマークは、海外環境ラベルとの相互認証を推進

- ※現在、エコマークでは、7カ国の環境ラベルと相互認証を実施しており、更に拡大を目指している

日本と海外におけるグリーン公共調達（GPP）の基準の調和化を図るには、
「国内整合化」および「環境ラベルの相互認証の推進」が重要

具体的な取組(グリーン市場の開拓)

・国際会議への参加

・10YFPへの参加

- 持続可能な消費と生産のための消費者プログラム
- サステイナブル公共調達

・SPPEL (サステイナブル公共調達とエコラベル)への参加

- ASEAN+3 GPPELへの参加

・調達者の育成に関する取組(国際グリーン購入ネットワーク)

・各国GPNへの研修(一部抜粋)

- エコ・ツーリズムをテーマにしたグリーン購入研修(フィリピン)
- 省エネ製品をテーマにしたグリーン購入研修とセミナー(ベトナム)
- 製品・サービスの環境情報のコミュニケーション方法の検討会(インド)
- 政府機関職員を対象にした研修(中国)
- 中央政府が検討している公共調達のグリーン化に向けた研修(フィリピン)
- オイルパームに関するライフサイクル分析およびエコラベリング研修会(マレーシア)

具体的な取組(相互認証に向けた取り組み)

- 公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局では、海外のタイプI環境ラベルを運営する機関と相互認証協定(MRA)を締結し、相互認証を推進しています。

ロゴマーク							
国・地域	北欧5カ国	大韓民国	中華人民共和国	ニュージーランド	タイ	台湾	北米
ラベル名	ノルディックスワン	韓国環境ラベル	中国環境ラベル	ニュージーランド環境チョイス	グリーンラベル	グリーンマーク	エコロゴ
ラベル機関(運営機関)	北欧エコラベル委員会	韓国環境産業技術院(KEITI)	中国環境保護部環境認証センター(ECC)	ニュージーランドエコラベリングトラスト(NZET)	タイ環境研究所(TEI)	環境発展財団(EDF)	UL Environment, Inc.
対象商品分野	複写機、プリンタ	PC、複写機、プリンタ、DVD機器、テレビ	PC、複写機、プリンタ、DVD機器、テレビ	複写機、プリンタ	複写機、プリンタ	-	-
合意書締結年	2002年	2003年	2007年	2005年	2004年	2003年	2014年
活用実績	2010年度以降62機種	262機種	-	238機種	-	-	-

今後の課題

- ①対象国の拡大(ドイツ、シンガポール等)
- ②対象品目の拡大
- ③実効性のあるスキーム(相互認証手続きに関する運用規則)の確立

具体的な取組(国内の基準整合に向けて)

・国内基準の整合への取組

- ・ グリーン購入法の基準の見直しスケジュールをエコマークの改定スケジュールに合わせる。
- ・ 今後5年間で、対応する特定調達品目を一通り見直す。

特定調達品目(物品及び役務)に係る分野別見直しスケジュール(平成26~30年度)

分野	見直し着手予定年度					備考
	平成26年度 2014年度	平成27年度 2015年度	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	
見直し品目数	23品目	28品目	26品目	20品目+文具・家具	11品目	
紙類		トイレットペーパー、ティッシュペーパー		コピー用紙、フォーム用紙、IJ用紙、印刷用紙2品目		
文具類				全品目		
オフィス家具等				全品目		
OA機器	コピー機等3品目、電子計算機、プリンタ等2品目、ファクシミリ、スキャナ、一次電池及び小形充電式電池、電卓、シュレッダー	トナーカートリッジ、インクカートリッジ	デジタル印刷機、掛時計	ディスプレイ、記録用メディア、磁気ディスク装置	プロジェクタ	一部エコマーク基準なし(ファクシミリ、スキャナ、磁気ディスク装置、シュレッダー、電池、電卓) コピー機等はエコマークではH29年度改定
携帯電話	携帯電話、PHS					エコマーク基準なし(携帯電話、PHS)
家電製品	電子レンジ	電気冷蔵庫等3品目、電気便座	テレビジョン受信機			エコマーク基準なし(電気冷蔵庫等、電気便座、電子レンジ) テレビはエコマークではH32年度改定
エアコンディショナー等		エアコン、ガスヒートポンプ式冷暖房機、ストーブ				エコマーク基準なし(エアコン、ガスヒートポンプ式冷暖房機、ストーブ)
温水器等	ガス温水機器、石油温水機器、ガス調理機器				ヒートポンプ式電気給湯器	エコマーク基準なし(ヒートポンプ式電気給湯器、ガス温水機器、石油温水機器、ガス調理機器)
照明	電球形LEDランプ	紫外線照明器具、LED照明器具			LEDを光源とした内照式表示灯、蛍光灯ランプ(直管)、電球形蛍光灯ランプ	エコマーク基準なし(器具3品目、蛍光灯ランプ、電球形蛍光灯ランプ) 電球形LEDランプはエコマークではH31年度改定
自動車等	ETC、カーナビ	乗用車用タイヤ	自動車	2サイクルエンジン油		エコマーク基準なし(自動車、ETC、カーナビ、タイヤ)
消火器				消火器		
制服・作業服		制服、作業服、帽子				
インテリア・寝装寝具		カーテン、布製ブラインド、タフテッドカーペット、織じゆうたん、ニードルパンチカーペット、毛布、ふとん		ベッドフレーム、マットレス	タイルカーペット	
作業手袋		作業手袋				
その他繊維製品		集会用テント、モップ	ブルーシート、防球ネット、旗、のぼり、幕			
設備			生ゴミ処理機、節水機器	日射調整フィルム、太陽光発電システム、燃料電池	太陽熱利用システム	エコマーク基準なし(燃料電池、日射調整フィルム) エコマークでは太陽熱利用システムはH33年度改定、太陽光発電システムは対象範囲が異なる
災害備蓄用品			災害備蓄用品10品目			エコマーク基準なし(繊維製品は上記参考)
役務	印刷、省エネ診断、クリーニング	飲料自動販売機設置	庁舎管理、植栽管理、清掃、機密文書処理、害虫防除	輸配送、旅客輸送、引越輸送、タイヤ更生、自動車整備	倉庫、小売業務、食堂、蛍光灯機能提供業務	エコマーク基準なし
公共工事(参考)			間伐材、再利用木材等使用製品、木材ポード、節水型機器	土木製品、タイル・ブロック	建築製品	エコマーク基準なし(盛土材、塗料、建具サッシ、ドア、建設機械、工法等)

特定調達品目（物品及び役務）に係る分野別見直しスケジュール（平成26～30年度）

分野	見直し着手予定年度					備考
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
見直し品目数	23品目	28品目	26品目	20品目+文具・家具	11品目	
紙類		トイレトーパー、ティッシュペーパー		コピー用紙、フォーム用紙、IJ用紙、印刷用紙2品目		
文具類				全品目		
オフィス家具等				全品目		
OA機器	コピー機等3品目、電子計算機、プリンタ等2品目、ファクシミリ、スキャナ、一次電池及び小形充電式電池、電卓、シュレッダー	トナーカートリッジ、インクカートリッジ	デジタル印刷機、掛時計	ディスプレイ、記録用メディア、磁気ディスク装置	プロジェクタ	一部エコマーク基準なし（ファクシミリ、スキャナ、磁気ディスク装置、シュレッダー、電池、電卓） コピー機等はエコマークではH29年度改定
携帯電話	携帯電話、PHS					エコマーク基準なし（携帯電話、PHS）
家電製品	電子レンジ	電気冷蔵庫等3品目、電気便座	テレビジョン受信機			エコマーク基準なし（電気冷蔵庫等、電気便座、電子レンジ） テレビはエコマークではH32年度改定
エアコンディショナー等		エアコン、ガスヒートポンプ式冷暖房機、ストーブ				エコマーク基準なし（エアコン、ガスヒートポンプ式冷暖房機、ストーブ）
温水器等	ガス温水機器、石油温水機器、ガス調理機器				ヒートポンプ式電気給湯器	エコマーク基準なし（ヒートポンプ式電気給湯器、ガス温水機器、石油温水機器、ガス調理機器）
照明	電球形LEDランプ	蛍光灯照明器具、LED照明器具			LEDを光源とした内照式表示灯、蛍光灯ランプ（直管）、電球形蛍光灯ランプ	エコマーク基準なし（器具3品目、蛍光灯ランプ、電球形蛍光灯ランプ） 電球形LEDランプはエコマークではH31年度改定
自動車等	ETC、カーナビ	乗用車用タイヤ	自動車	2サイクルエンジン油		エコマーク基準なし（自動車、ETC、カーナビ、タイヤ）
消火器				消火器		
制服・作業服		制服、作業服、帽子				
インテリア・寝装寝具		カーテン、布製ブラインド、タフテッドカーペット、織じゅうたん、ニードルパンチカーペット、毛布、ふとん		ベッドフレーム、マットレス	タイルカーペット	
作業手袋		作業手袋				
その他繊維製品		集会用テント、モップ	ブルーシート、防球ネット、旗、のぼり、幕			
設備			生ゴミ処理機、節水機器	日射調整フィルム、太陽光発電システム、燃料電池	太陽熱利用システム	エコマーク基準なし（燃料電池、日射調整フィルム） エコマークでは太陽熱利用システムはH33年度改定、 太陽光発電システムは対象範囲が異なる
災害備蓄用品			災害備蓄用品10品目			エコマーク基準なし（繊維製品は上記参考）
役務	印刷、省エネ診断、クリーニング	飲料自動販売機設置	庁舎管理、植栽管理、清掃、機密文書処理、害虫防除	輸配送、旅客輸送、引越輸送、タイヤ更生、自動車整備	会議、小売業務、食堂、蛍光灯機能提供業務	エコマーク基準なし
公共工事（参考）			間伐材、再未利用木材等使用製品、木材ボード、節水型機器	土木製品、タイル・ブロック	建築製品	エコマーク基準なし（盛土材、塗料、建具サッシ、ドア、建設機械、工法等）

注1：斜体はエコマーク基準のないもの。下線は現段階におけるエコマーク改定年度より早めたもの
 注2：環境政策の大枠の方針等を踏まえ、スケジュールの変更はあり得る
 注3：横断的な見直しは適宜実施することから、そのスケジュールは示していない